

# 第75期 決算報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

## CONTENTS

- 01 Top Message
- 03 中期ビジョン
- 04 連結業績の推移
- 05 平成26年度事業別営業概況
- 06 事業別の概況
- 07 特集 ジャムコ60年の軌跡
- 09 連結財務諸表
- 12 個別財務諸表
- 13 会社概況
- 14 事業拠点



今年3月に東証一部に  
上場致しました。



# Top Message



市場一部上場記念



## Q 平成26年度決算の総括をお願いします。

**A** 平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の決算は前期比で増収増益となりました。航空機内装品事業でボーイング787型機向け内装品の増産、スペアパーツ販売の増加、為替相場が前期に比べて円安で推移したことなどによって、売上高、経常利益とも大幅に増加しました。航空機器製造事業では、主力製品である熱交換器関連製品の受注の一部を次期に繰り延べたことなどで売上高が減少し、又、新規品目の開発費の増加などもあって残念ながら経常損失に転じました。航空機整備事業では、積極的な受注活動に努めた結果、機体整備、部品整備とも前期に比べて売上高が増え、経常利益も増加しました。これらの結果、グループ全体の売上高は76,944百万円(前期比12,030百万円増)、営業利益6,783百万円(同2,495百万円増)、経常利益7,827百万円(同3,288百万円増)、当期純利益4,795百万円(同2,074百万円増)となりました。なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり35円(普通配当25円、東証一部上場記念配当10円)とさせていただきます。

## Q 平成27年度通期の見通しはいかがですか？

**A** 平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の業績見通しにつきましては、航空機メーカーの生産が更に拡大するなか、航空機内装品事業では787型機向け製品やシート関連で売上を伸ばす計画ですが、シート事業が利益貢献するにはもう暫く時間がかかること、又、787やシート関連の増産に伴う設備投資により減価償却費が増加することなどもあって利益の伸びは鈍化する見込みです。航空機器製造事業では、熱交換器関連製品と民間航空機エンジン部品の受注回復が期待できます。一方、航空機整備事業では、防衛関連の機体入工時期が端境期を迎えることから、前期に比べて受注は減少する見込みです。これらの要因によって、連結売上高89,802百万円(前期比12,858百万円増)、連結営業利益8,951百万円(同2,168百万円増)、連結経常利益8,641百万円(同813百万円増)、連結当期純利益5,340百万円(同545百万円増)を見込んでいます。なお、連結業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル当たり115円としており、又、配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

## Q 中期の経営計画について教えてください。

**A** 中期ビジョンである「航空機分野に特化し、内装品事業を基軸に、機器製造、航空機整備の機能を併せ持つオンリーワンの航空機総合企業を目指す」を実現するうえで、平成27年度の中期経営計画の基本方針として、連結売上高1,000億円に向けた成長戦略の実行を掲げました。具体的には、①優れた品質と技術に更に磨きをかけて革新的製品を市場投入②Capacityの増強とCapabilityの強化に向けた投資の実行③グループ連結経営の強化の3点です。経営指標は、前期に引き続いて連結売上高経常利益率7%以上、連結ROA(総資産経常利益率)7%以上を維持することとしました。平成26年度でいずれも7%以上を優に達成しましたが、中期的に安定して達成することを目標にしつつ、いずれも10%を目指します。中期3ヶ年の利益計画は、売上高、経常利益共に緩やかな伸びを見込んでいます。成長の原動力である内装品事業では、これまでに787向け製品の増産体制の構築、777向けフロアパネルのフィリピンでの生産準備、777の後継機である777Xのラバトリーの独占契約の締結と次世代ラバトリーの開発、シート事業の本格参入に伴う革新的なシートの開発と量産体制の構築などを進めてきました。中期3ヶ年計画では、これらの取組が次第に売上につながっていくことで、3つの事業を合わせた連結売上高は、平成29年度には1,000億円にもうあと少しというところまで伸びる計画です。(中期経営計画の概要につきましては3ページを参照下さい)

## Q 東証一部上場おめでとうございます。

**A** 平成10年に東証二部上場以来17年を要しましたが、今年の3月23日に念願の一部に上場しました。これまで諸先輩方が築き上げてきたお客様との厚い信頼関係を基盤に此处まで来ましたが、創立60周年を迎える今年度は、ジャムコが新たなステージへと更に一段駆け上がるにあたっての正に歴史的転換点とも言えるわけです。名実ともに「新たなジャムコ」の始まりであり、株主、投資家の皆様や市場からの大きな期待に、改めて身が引き締まる思いです。

## Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

**A** オンリーワン企業に相応しい収益力を持つ「強い会社」の実現に向けて、これからも株主の皆様をはじめ、お客様や社会の期待に応えてまいりたいと思います。株主の皆様には長期的な視点で、引き続き当社グループへのご支援をお願い申し上げます。



代表取締役社長

鈴木善久

平成27年6月

## 中期ビジョン

航空機分野に特化し、内装品事業を基軸に  
機器製造、航空機整備の機能を併せ持つ  
オンリーワンの航空機総合企業を目指す

### 中期経営方針

- 連結売上高1,000億円に向けた成長戦略の実行
- 優れた品質と技術に更に磨きをかけて革新的製品を投入
- Capacityの増強とCapabilityの強化に向けた投資の実行
- グループ連結経営の強化
- オンリーワンに相応しい収益力を持つ『強い会社』の実現
  - ・連結売上高経常利益率：7%以上、10%を目指す
  - ・連結ROA（総資産経常利益率）：7%以上、10%を目指す

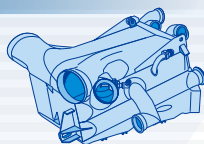
#### 内装品セグメント

- ① 生産技術の革新を加速し、コスト競争力を強化
- ② サプライチェーンを強化し、品質・コスト・リードタイムを改善
- ③ 革新的な技術と製品により競争力を強化し、世界シェアNo.1を確保



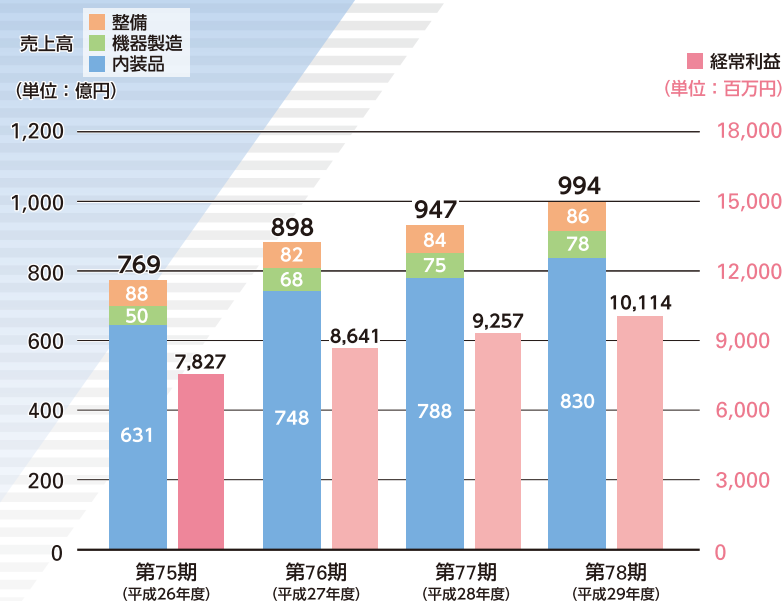
#### 機器製造セグメント

- ① 品質及び生産効率向上を追求し、収益性を向上
- ② 新たな顧客開拓を促進し、受注を拡大
- ③ 新たな開発プロジェクトへの参画を通じた新製品の受注



#### 整備セグメント

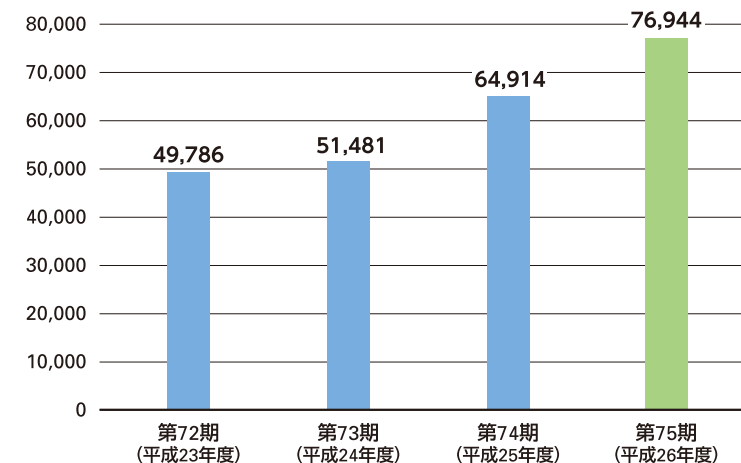
- ① 飛行安全の確保と品質保証体制の強化
- ② 機体整備の新たなビジネスモデルの構築
- ③ 海外市場への展開やメーカーとの協業



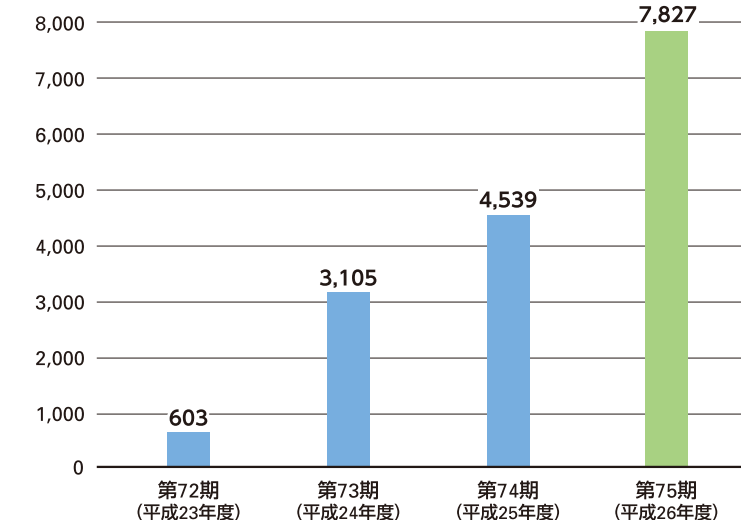
(注) 中期計画の為替レート 第76期～第78期 115円/USドル

## 連結業績の推移

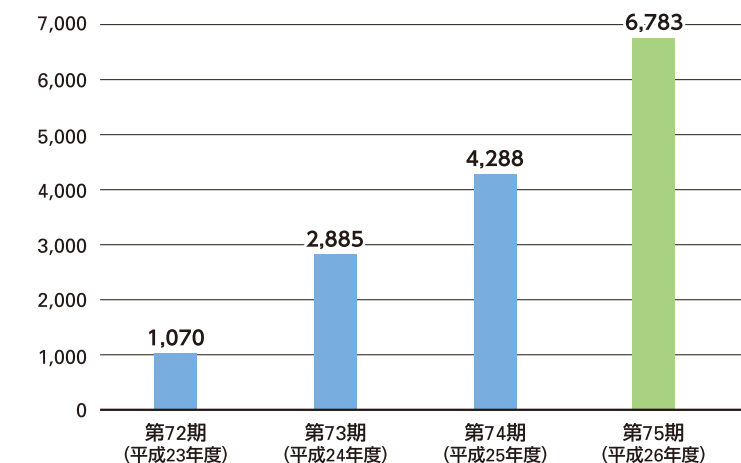
### ● 売上高 (単位：百万円)



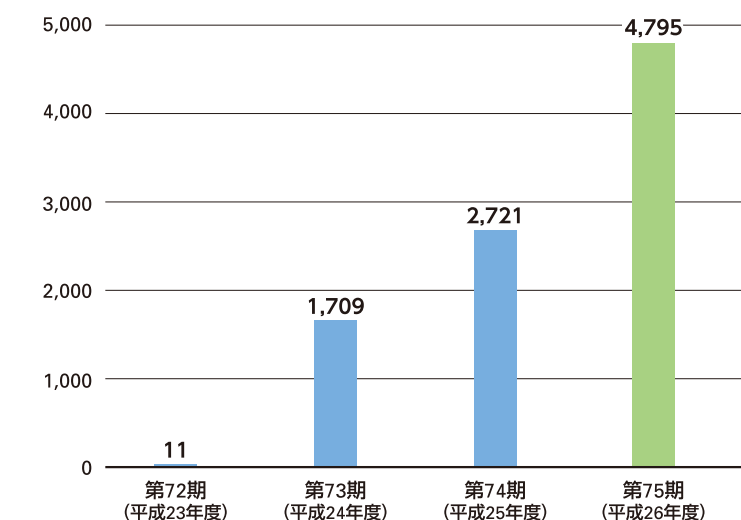
### ● 経常利益 (単位：百万円)



### ● 営業利益 (単位：百万円)

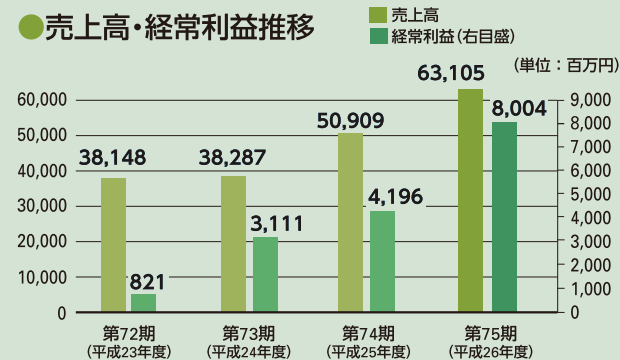


### ● 当期純利益 (単位：百万円)





航空機内装品事業



売上高  
**631億5百万円**

経常利益  
**80億4百万円**

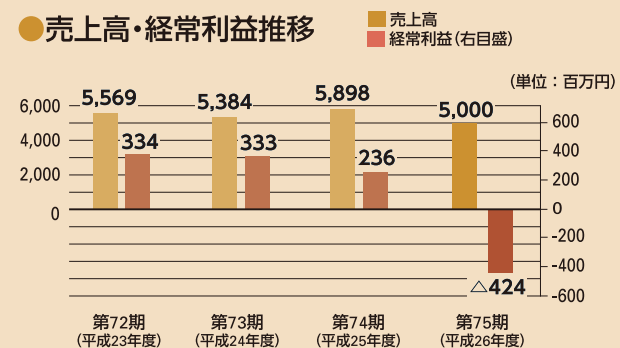
**売上高**  
787型機向け製品やエアライン向けギャレーなどの出荷増加や円安効果もあり、前期に比べ増加しました。

**経常利益**  
主力製品の出荷増加やスペアパーツ販売増加、また円安による為替差益の計上などにより、前期に比べ増加しました。

主力であるギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)に加えて旅客シートの製造を手掛けることで、航空機の内装品すべての注文に応えられるようになりました。世界の主要なエアラインと、ボーイング社・エアバス社などの航空機メーカーに製品の企画・設計・製造・客室改造・認証取得までをトータルに提供しています。また、国内および海外のグループの技術の総力をあげて世界中のお客様のニーズにお応えし、トップクラスのシェアを実現しています。



航空機器製造事業



売上高  
**50億円**

経常利益  
**△4億24百万円**

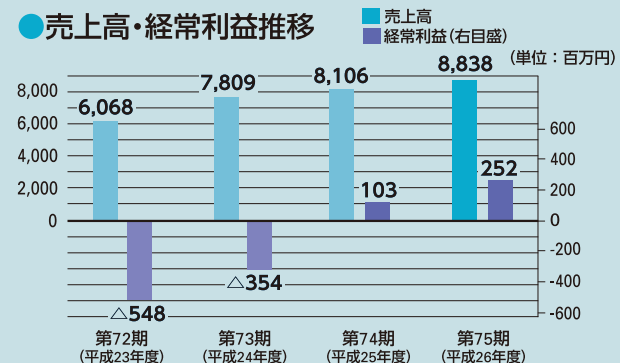
**売上高**  
主力製品である熱交換器の受注量に大幅な落ち込みが生じたことなどから、前期に比べ減少しました。

**経常利益**  
新規品目の受注や生産活動にも積極的に取り組みましたが、売上の減少に加え、初回開発品によるコスト増などが響き、経常損失となりました。

防衛関連の航空機に搭載される空調用の熱交換器、エアバス全機種垂直尾翼やA380の二階床構造に使用されるADP(炭素繊維構造部材)、ジェットエンジン部品などを製造しています。高度な熟練技能が要求される防衛関連機器や先端技術が必要なADP、エンジン部品の製造に当社独自のノウハウが活かされています。



航空機整備事業



売上高  
**88億38百万円**

経常利益  
**2億52百万円**

**売上高**  
機体整備の受注活動に努め整備機数が増加したことから、前期に比べ増加しました。

**経常利益**  
作業量の増加や組織再編が定着したことで生産性が向上し、前期に比べ増加しました。

1955年の創業以来、今日まで航空機整備会社としての歴史を受け継いでいます。国内エアラインおよび官公庁(防衛省・海上保安庁・航空大学校など)より中小型飛行機・ヘリコプターの整備・改造並びに車輪・ブレーキをはじめとした各種装備品の整備などを受託しています。これからも飛行安全の確保と品質向上を最優先にお客様へ迅速で確実なサービスを提供していきます。





# 技術を翼に世界の空へ、私達は挑み続けます。

ジャムコは1955年に小型機の整備事業から創業して以来、航空業界に軸足を置き、航空機整備、航空機器製造、航空機内装品製造の3分野で事業を展開してきました。1988年の株式店頭公開、1998年の東証二部上場を経て、創業60周年をむかえる2015年に東証一部上場を実現しました。株主のみならず、お客さまをはじめ多くの関係者の方々のご支援によるものであり、心から感謝いたします。これからも更なる成長を目指してまいります。



## 経営理念

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 「夢の実現にむけて挑戦しつづけます。」
- 「お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。」
- 「自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。」

年度	出来事
1955	9月 伊藤忠航空整備株式会社設立 (A)
1965	9月 伊藤忠式N・62型飛行機、運輸省の型式証明取得 (B)
1969	10月 運輸省航空局認定による航空機の修理改造認定事業場取得
1970	6月 新日本航空整備株式会社に商号変更
1979	8月 全日本空輸株式会社からボーイング727、737用ギャレーを初受注 (C) 11月 ボーイング社から767用ラバトリーを初受注
1982	2月 ジャムコアメリカ設立
1988	2月 シンガポールジャムコ設立 6月 株式会社ジャムコに商号変更 11月 東京地区店頭市場へ株式公開
1996	7月 エアバス社からCFRP製の垂直尾翼用一次構造部材を受注
1998	12月 東証二部に上場
1999	10月 ボーイング社と747、767、777用ラバトリーの長期契約継続に合意
2001	3月 東京整備工場にホイールオーバーホールセンター完成 (D)
2002	4月 エアバス社からA380用CFRP製アップパーデッキフロアビームを受注 (E)
2003	3月 ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー 2002を受賞 (F)
2005	3月～11月 ボーイング787向けラバトリー、コックピット内装、ギャレーを二括受注 (G)
2008	7月 航空機内装品メーカーで初めて米国連邦航空局ODA認定を取得
2011	3月 東日本大震災により仙台整備工場が被災
2013	4月 航空機器製造カンパニーの新工場竣工と新子会社操業開始 (H)
2014	4月 ボーイング777向けフロアパネルを初受注 4月 航空機用シート事業への本格参入
2015	3月 東証一部に上場 (I) 4月 第24回地球環境大賞特別賞受賞 プロジェクト(コントロール)による航空機による大気観測



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表 (単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	3,050,112
受取手形及び売掛金	19,662,596	20,677,111
商品及び製品	87,883	1,057,875
仕掛品	16,608,819	19,188,415
原材料及び貯蔵品	12,506,286	17,138,642
その他	4,795,454	7,625,086
貸倒引当金	△81,908	△4,753
流動資産合計	55,168,567	68,732,492
固定資産		
有形固定資産	10,881,407	13,692,759
無形固定資産	1,166,818	1,217,153
投資その他の資産	4,431,050	4,279,492
固定資産合計	16,479,275	19,189,406
資産合計	71,647,843	87,921,898

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	14,103,013
短期借入金	20,773,796	24,246,573
未払法人税等	1,756,304	2,364,663
賞与引当金	1,384,856	1,759,125
工事損失引当金	494,168	1,057,986
その他	7,737,482	9,422,727
流動負債合計	42,925,164	52,954,090

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,507,236	3,357,854
役員退職慰労引当金	307,310	221,920
執行役員退職慰労引当金	28,852	71,127
退職給付に係る負債	5,673,359	6,432,737
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	507,658	379,311
固定負債合計	9,031,506	10,470,040
負債合計	51,956,670	63,424,130

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	13,453,776
自己株式	△29,836	△30,070
株主資本合計	19,495,393	23,151,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	100,799
為替換算調整勘定	102,976	500,127
退職給付に係る調整累計額	△277,869	△19,101
その他の包括利益累計額合計	△136,928	581,826
少数株主持分	332,707	764,349
純資産合計	19,691,172	24,497,768
負債純資産合計	71,647,843	87,921,898

### 連結損益計算書 (単位:千円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	64,914,975	76,944,422
売上原価	53,888,068	61,353,448
売上総利益	11,026,906	15,590,974
販売費及び一般管理費	6,737,953	8,807,090
営業利益	4,288,953	6,783,883
営業外収益		
受取利息	773	1,100
受取配当金	3,122	3,114
為替差益	404,437	1,125,975
持分法による投資利益	66,904	36,652
保険事務手数料	9,117	9,449
保険配当金	8,851	8,588
助成金収入	5	450
その他	90,983	167,332
営業外収益合計	584,196	1,352,663
営業外費用		
支払利息	267,338	256,627
その他	66,677	51,941
営業外費用合計	334,016	308,569
経常利益	4,539,132	7,827,976
特別利益		
固定資産売却益	201	2,533
投資有価証券売却益	—	137,615
段階取得に係る差益	—	259,210
特別利益合計	201	399,359

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	15,139	12,020
工場移転費用	—	62,359
退職給付費用	192,148	—
特別損失合計	207,288	74,379
税金等調整前当期純利益	4,332,045	8,152,956
法人税、住民税及び事業税	2,302,146	3,455,029
法人税等調整額	△609,323	△124,991
法人税等合計	1,692,823	3,330,038
少数株主損益調整前当期純利益	2,639,222	4,822,917
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△82,213	27,786
当期純利益	2,721,435	4,795,131



## 連結財務諸表

### 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前期純利益	4,332,045	8,152,956
減価償却費	1,820,427	2,184,671
のれん償却額	-	147,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 52,510	△ 8,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,094	374,268
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 92,457	△ 24,584
工事損失引当金の増減額(△は減少)	145,843	563,818
受取利息及び受取配当金	△ 3,896	△ 4,215
支払利息	267,338	256,627
為替差損益(△は益)	171,889	223,580
持分法による投資損益(△は益)	△ 66,904	△ 36,652
固定資産売却損益(△は益)	△ 201	△ 2,533
固定資産除却損	15,139	12,020
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△ 137,615
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△ 259,210
その他の営業外損益(△は益)	△ 42,279	△ 133,879
その他の特別損益(△は益)	-	62,359
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,517,218	72,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,265,523	△ 6,538,888
仕入債務の増減額(△は減少)	1,917,919	2,602,383
前受金の増減額(△は減少)	914,704	△ 183,791
その他	△ 510,519	△ 1,370,793
小計	4,119,893	5,952,280
利息及び配当金の受取額	23,236	4,220
利息の支払額	△ 277,303	△ 260,239
その他の収入	62,315	170,577
その他の支出	△ 59,192	△ 88,198
法人税等の支払額	△ 2,107,282	△ 2,831,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,667	2,946,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,009,450	△ 2,661,095
有形固定資産の売却による収入	221	7,975
投資有価証券の取得による支出	△ 2,566	△ 2,763
投資有価証券の売却による収入	-	183,845
貸付けによる支出	△ 7,449	△ 7,947
貸付金の回収による収入	6,068	6,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 727,382
その他の支出	△ 264,026	△ 481,217
その他の収入	29,864	15,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,247,339	△ 3,667,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,066,264	48,334,146
短期借入金の返済による支出	△ 39,456,372	△ 45,698,901
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 604,652	△ 2,205,781
リース債務の返済による支出	△ 265,873	△ 247,005

自己株式の取得による支出	△	186	△	233
配当金の支払額	△	267,864	△	401,320
少数株主への配当金の支払額	△	43,416	△	100,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	572,101	△	2,180,608
現金及び現金同等物に係る換算差額		67,281		310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	990,491	△	1,460,677
現金及び現金同等物の期首残高		2,579,927		1,589,435
現金及び現金同等物の期末残高		1,589,435		3,050,112

### 連結株主資本等変動計算書 (単位:千円)

当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△ 29,836	19,495,393
会計方針の変更による累積的影響額			△ 736,315		△ 736,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	9,061,027	△ 29,836	18,759,078
当期変動額					
剰余金の配当			△ 402,382		△ 402,382
当期純利益			4,795,131		4,795,131
自己株式の取得				△ 233	△ 233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,392,748	△ 233	4,392,514
当期末残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△ 30,070	23,151,592

当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,964	102,976	△ 277,869	△ 136,928	332,707	19,691,172
会計方針の変更による累積的影響額						△ 736,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,964	102,976	△ 277,869	△ 136,928	332,707	18,954,856
当期変動額						
剰余金の配当						△ 402,382
当期純利益						4,795,131
自己株式の取得						△ 233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,835	397,151	258,768	718,755	431,641	1,150,396
当期変動額合計	62,835	397,151	258,768	718,755	431,641	5,542,911
当期末残高	100,799	500,127	△ 19,101	581,826	764,349	24,497,768

## 個別財務諸表

### 貸借対照表 (単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
(資産の部)		
流動資産	45,083,050	53,655,120
固定資産	13,894,954	17,055,486
有形固定資産	7,439,017	8,819,326
無形固定資産	1,026,109	1,062,068
投資その他の資産	5,429,827	7,174,091
資産合計	58,978,004	70,710,607
(負債の部)		
流動負債	32,531,919	38,593,706
固定負債	7,195,126	9,150,386
負債合計	39,727,046	47,744,093
(純資産の部)		
株主資本	19,212,993	22,865,713
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,514,943	13,167,897
自己株式	△ 29,836	△ 30,070
評価・換金差額等	37,964	100,799
純資産合計	19,250,958	22,966,513
負債及び純資産合計	58,978,004	70,710,607

### 損益計算書 (単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	57,781,450	68,610,585
売上原価	47,094,168	55,598,051
売上総利益	10,687,281	13,012,533
販売費及び一般管理費	4,815,546	6,823,717
営業利益	5,871,734	6,188,816
営業外収益	632,789	1,695,811
営業外費用	239,955	201,195
経常利益	6,264,568	7,683,432
特別利益	9	172,563
特別損失	8,187	73,048
税引前当期純利益	6,256,390	7,782,948
法人税、住民税及び事業税	2,263,944	3,213,366
法人税等調整額	115,050	△ 191,137
法人税等合計	2,378,995	3,022,228
当期純利益	3,877,394	4,760,719

### 株主資本等変動計算書 (単位:千円)

当事業年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993

当事業年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本					
	利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943	△ 29,836	19,212,993
会計方針の変更による累積的影響額			△ 705,383	△ 705,383		△ 705,383
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,000	1,920,000	6,571,560	8,809,560	△ 29,836	18,507,610
当期変動額						
剰余金の配当			△ 402,382	△ 402,382		△ 402,382
当期純利益			4,760,719	4,760,719		4,760,719
自己株式の取得					△ 233	△ 233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	4,358,336	4,358,336	△ 233	4,358,103
当期末残高	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897	△ 30,070	22,865,713

当事業年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	37,964	37,964	19,250,958
会計方針の変更による累積的影響額			△ 705,383
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,964	37,964	18,545,575
当期変動額			
剰余金の配当			△ 402,382
当期純利益			4,760,719
自己株式の取得			△ 233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,835	62,835	62,835
当期変動額合計	62,835	62,835	4,420,938
当期末残高	100,799	100,799	22,966,513

# 会社概況 (平成27年3月末現在)

## 会社概要

商号 / 株式会社ジャムコ  
 本社 / 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号  
 設立年月日 / 昭和24年3月15日  
 創立年月日 / 昭和30年9月1日  
 主な事業内容 / 航空機内装品等製造関連事業  
 ギャレー、ラバトリー、シート、ギャレー搭載用各種装備品等の製造  
 航空機器等製造関連事業  
 熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造  
 航空機整備等関連事業  
 航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造  
 資本金 / 5,359,893千円  
 従業員数 / 連結:2,870名 個別:1,224名

## 役員

(平成27年6月25日現在)

代表取締役社長 / 鈴木善久	執行役員 / 浅利和美
代表取締役副社長執行役員 / 大倉敏治	執行役員 / 市原一義
代表取締役副社長執行役員 / 大上克裕	執行役員 / 鈴木雅人
代表取締役専務執行役員 / 関川安雄	執行役員 / 加藤正道
取締役常務執行役員 / 青木康成	執行役員 / 政木慎策
取締役常務執行役員 / 木村敏和	執行役員 / 田所務
取締役執行役員 / 粕谷寿久	執行役員 / 後藤健太郎
社外取締役 / 大崎直哉	執行役員 / 西宮和夫
社外取締役 / 荒川清朗	執行役員 / 伊田幸男
社外取締役 / 鈴木伸一	執行役員 / 阿尾充啓
監査役 / 和田正史	執行役員 / 内城浩
監査役 / 磯上範好	
社外監査役 / 河村寛治	
社外監査役 / 木須芳紹	

## 株式の状況

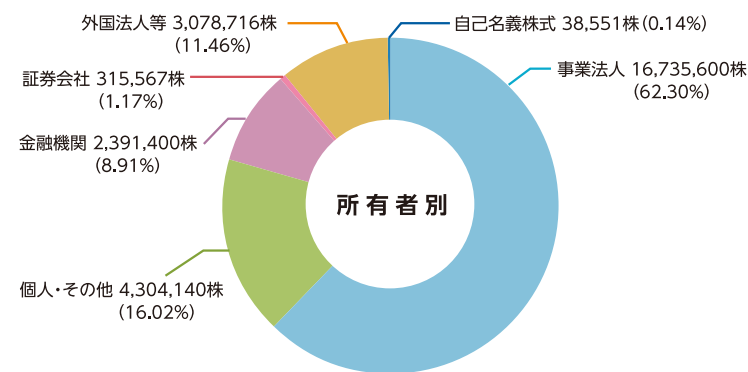
発行可能株式総数 / 80,000,000株  
 発行済株式の総数 / 26,863,974株  
 株主数 / 3,886名  
 上場証券取引所 / 東京証券取引所第一部(証券コード7408)

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,901	33.18
ANAホールディングス株式会社	5,373	20.03
昭和飛行機工業株式会社	2,003	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	612	2.28
ジャムコ従業員持株会	496	1.84
ザバンクオブニューヨークメロンSANV10	426	1.58
ザバンクオブニューヨークメロン140030	410	1.52
三菱商事株式会社	221	0.82
ゴールドマンサックスインターナショナル	205	0.76
ザバンクオブニューヨーク 133522	203	0.75

(注)持株比率は、自己株式(38,551株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況



# 事業拠点 (平成27年4月1日現在)

## 事業所一覧

### 本社

東京都三鷹市

### 航空機内装品カンパニー

#### ●内装品工場

東京都立川市

### 航空機器製造カンパニー

#### ●機器製造工場

東京都調布市

### 航空機整備カンパニー

#### ●機体整備工場

宮城県岩沼市

#### ●部品整備工場

千葉県成田市

#### ●帯広事業所

北海道帯広市

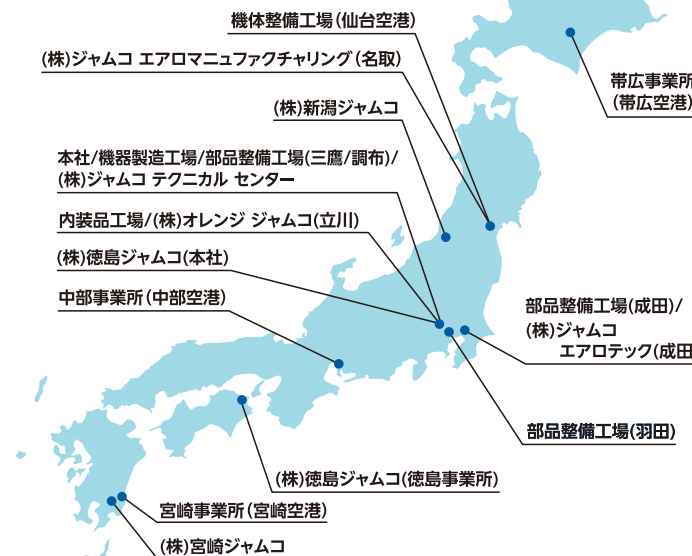
#### ●中部事業所(※)

愛知県常滑市

#### ●宮崎事業所

宮崎県宮崎市

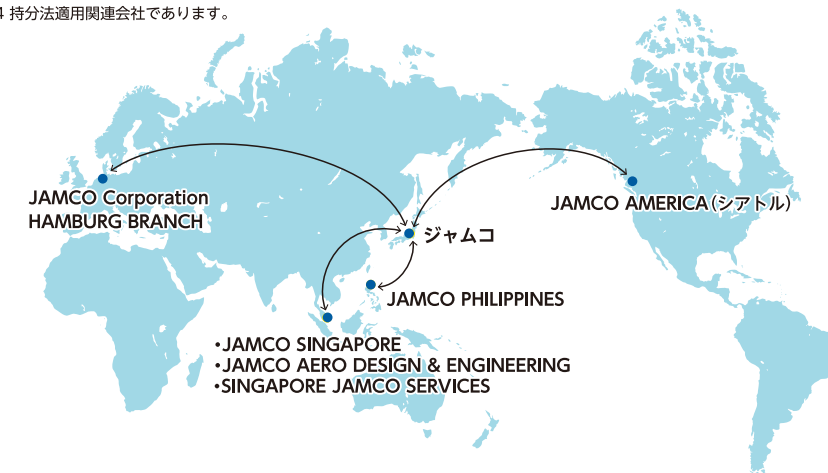
(※)羽田事業所(東京都大田区)は平成27年3月31日をもって中部事業所(愛知県常滑市)となりました。



## 子会社 / 関連会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
株式会社新潟ジャムコ	300百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社宮崎ジャムコ	100百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社徳島ジャムコ	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社ジャムコ エアロテック	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社オレンジジャムコ	10百万円	100%	航空機部品の組立補助作業等(障がい者特例子会社)
株式会社ジャムコテクニカルセンター	30百万円	100%	航空機内装品及び航空機製造の新技術、新製品の開発等
株式会社ジャムコエアロマニュファクチャリング	100百万円	100%	航空機器製造
JAMCO AMERICA, INC.	16,538千US\$	91.87%	航空機内装に関する業務、部品調達業務等
JAMCO SINGAPORE PTE LTD.	4,400千SG\$	75%*1	航空機内装品製造
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	1,000千US\$	50%*2	航空機内装に関する技術業務
JAMCO PHILIPPINES, INC.	86,000千PHP	70%*3	航空機内装品製造
SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.*4	6,705千SG\$	20%	航空機及び航空機装備品の整備

\*1 関連会社でありましたSINGAPORE JAMCO PTE LTD.は、平成26年5月に株式取得により当社の子会社となり、社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更して当期より重要な子会社に加えております。  
 \*2 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.の議決権比率は、平成27年3月に株式取得により前期末5%から当期末50%に増加しました。なお、子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%であります。  
 \*3 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は100%であります。  
 \*4 持分法適用関連会社であります。





事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7408/7408.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7408/7408.html</a> (但し、電子公告によることが出来ない事故、その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) なお、計算書類及び連結計算書類に係る情報は、インターネット上の当社ウェブサイト( <a href="http://www.jamco.co.jp/">http://www.jamco.co.jp/</a> )においてご覧いただけます。

**ご注意**

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
- 2.特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内 <http://www.jamco.co.jp/>



IR関連資料のページでは、決算短信、有価証券報告書、決算説明会資料や、その他のIR情報をご覧いただけます。

お問い合わせ先 **広報・IR 経営企画部 TEL 0422-31-6112**

**株式会社 ジャムコ**

本社  
〒181-8571 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号  
TEL 0422-31-9111

※本資料に記載されております当社の計画や予測等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に判断したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。